

## 宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別判定結果シート

チーム名	第 1 チーム	担当課名	環境業務課
事業番号	1-12	事務事業名	家庭系廃棄物有料化制度事業

判定結果	現 行 ど お り
------	-----------

### 【結果内訳】

判定		判定理由	
選択人数	区分	選択人数	項目（複数選択可）
0	不要 (廃止)		① 事業の趣旨・目的に妥当性がない。
			② 目的を達成する手段として、他の手法が考えられる。
			③ 市民ニーズ(需要)や時代変化により、事業が役割を終えている、又は役割が小さくなっている。
			④ 事業の効果がなくなっている、又は薄れてきている。
			⑤ 個人が自助努力・自己負担することが適当である。
			⑥ 民間が実施すべきである(行政の役割終了・民間の方が効率的にできる等)。
			⑦ 国又は県が実施すべきである(国・県で実施する方が効果的・効率的、国・県で同じサービス水準により実施すべき等)。
			⑧ その他
2	見直しが 必要		① 事業規模(サービスの受給者・水準等)を縮小できる可能性がある。
		1	② 事業の目標や目標期限などの見直しが必要である。
			③ 他の事業との統合を検討すべきである。
		1	④ 実施方法の見直しにより経費削減の余地がある。
		1	⑤ 財源確保(負担の見直し、国・県の支援等)について検討すべきである。
			⑥ 外部委託、市民協働・参画などを検討する余地がある。
			⑦ その他
5	現行どおり	4	① 現在の事業内容・手法で行うことが妥当である。
		1	② 事業を拡充する必要がある。

### 【判定人からのコメント】

○「現行どおり」とした判定人の主なコメント	○その他の判定人の主なコメント
①ごみの減量化に効果があるので、合併町でも早期導入が望ましい。 ②細かいコストの削減をして欲しい。	③袋にかかるコストなど細かなコスト削減を検討すべき。 ④ごみ排出量減による不法投棄防止パトロール等削減も検討すべき。 ⑤委託料削減のため、自治会等で取り扱いさせることも検討してください。 ⑥必要性があれば、袋代の値上げや販売店マージンの値下げを検討すべき。